

シリーズ 激動中国

パリ協定後の気候変動政策

金 振

博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域
研究マネージャー/主任研究員

その9 転換期を迎える中国太陽光発電政策

投資バブルの襲来

2020年には2000億元までに拡大するとされる再生可能エネルギー補助金の未払い問題は、中国政府の大きな悩みである(連載「その8」を参照)。太陽光発電だけを見ても、買取補助額がたった4年間で10倍以上に膨らみ、2013年の57.36億元から2017年の602.82億元に達した。根本的な原因は、設備投資バブルに対し、行政の対策が出遅れたからである。設備設置コストが年々低下したのに対し、国が補助基準をタイムリーに見直さなかったことが大きい。

財政の負担軽減策

膨らむ財政負担を減らすために導入したのが、新規再エネ設置枠競争制度(入札制度)である。本制度は、最エネ新規事業の決定プロセスに競争原理を導入し、国の基準より低い売電価格を提示したプロジェクトを優先的許可する制度である。太陽光に関しては2016年から適用を開始し、風力は2019年から本格的に導入する予定である。

もう一つの制度は、グリーン電力証書制度である。本制度は、再エネ補助金の交付を受ける前の発電量に対し、業者の申請に基づき、行政がグリーン電力証書を発行する制度である。電力証書(単位は1MWh/個)は、グリーン電力証書取引上で売買することができ、取引価格は、国が定めた補助金(補助差額)と同じ水準に設定されている。取引された電力証書相応分の発電量は、再エネ補助金の受給資格がなくなる。

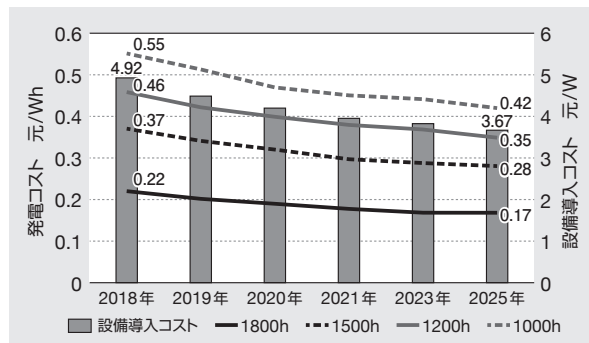
電力証書の主な買い手は、環境意識が高い企業、団体、個人であり、全体的な取引量は多くない。

2018年5月時点において、2180万個電力証書発行数に対し、取引量はわずか全体の0.12%しかない。主な理由は、電量証書の転売が禁止されているため、資産価値が乏しいからである。

今後の方向性

再エネ発電コストの更なる低下を理由に(図参照)、再エネ補助金政策の早期の打ち切りを主張する専門家も多い。太陽光発電コストの場合、早ければ2020年に、石炭火力発電レベルまで下がるという試算もある。事実、2018年5月1日に発表された最新の政策文章では、今後、再エネ補助金対象としてのメガソーラー発電事業は原則、認めない方針を打ち出した。また、2019年元日より、地方政府ならび送電・売電事業者と大口電力需要事業者に対し、再エネ消費義務を課す制度(再エネ消費義務制度)がスタートしている。

●中国太陽光発電設備導入コスト、発電コスト
(年間発電時間1000h~1800hの場合)



出典:中国光伏行业协会「中国太陽光発電産業発展ロードマップ(2018年版)」